

英国：地域共同体エネルギー戦略を発表¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

地域共同体による再生可能エネルギーの導入を推進する英国政府は、本年1月、地方共同体エネルギー戦略²を発表した。

この地域共同体エネルギー戦略は、1)再生可能エネルギー発電³、2)省エネ、3)スマートグリッドなどによるエネルギー需要管理、4)共同購入による電力・ガス料金などエネルギー料金の低減化を対象とし、地域共同体が果たすことができる役割を積極的に支援することを目的としている。本戦略の策定に当たったエネルギー・気候変動省（DECC）は、昨年6月、広く利害関係者からこれらの項目についての問題点と改善提案を募り、それを踏まえて策定作業が進められ、今般、発表に至ったものである。

地域共同体再エネ発電については、進展を阻害する問題点として、1)発電プロジェクトの資金調達が困難なこと、2)長期間に亘る発電収入の確保が難しいこと、3)発電電力を需要者へ直接販売できないこと、4)グリッド接続手続きが困難なことが挙げられ、本戦略において現状分析と対応策が示されている。

1)については再エネ発電を計画する場合、フィージビリティ・スタディーおよび環境アセスメントに多額の資金が必要になるため、それが地域共同体にとって大きな負担になっている。農村地域の共同体に対しては昨年、農村地域共同体エネルギー基金(1,500百万ポンド)が創設されていたが、今回新たに都市共同体エネルギー基金(1,000万ポンド)が創設され、都市部の共同体もこれらの事前費用の援助⁴が受けられることとなった。

2)については2017年にRenewable Obligation(RO)が廃止されると、電力事業者は再エネ電力の購入義務がなくなり、この結果、小規模発電事業者である地域共同体の長期販売契約（Power Purchase Agreement: PPA）の販売条件に悪影響がでるとの懸念が寄せられている。この問題については既にいくつかの施策⁵を検討しており、その実現に向けて努力するとしている。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² Community Energy Strategy (Department of Energy & Climate Change)
https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/275163/20140126Community_Energy_Strategy.pdf

³ 再生可能エネルギーによる熱の供給も含む。

⁴ 立地、借地権、風況等に関するフィージビリティ・スタディーに最大2万ポンドの助成、環境アセスメント・騒音影響調査、文化遺産調査などに最大13万ポンドの融資が行われる。

⁵ Offtaker of Last Resort Scheme など。

3)については地域で発電した電力をグリッドよりも安い電力料金で直接地域住民へ供給し、また、地産地消を通して発電規模の拡大、地域経済の活性化を図りたいという要望である。

2009 年、英国のガス・電力市場規制庁 (Ofgem) は地域で発電した電力を直接地域住民が利用できる体制によって、小規模再生可能エネルギーの導入を推進できるとし、電力供給事業者適格条件に関する規制緩和の方針を打ち出した。この方針を受け、2025 年までにエネルギー需要の 25%を地域エネルギーで供給するという目標を掲げているロンドン市は、Ofgem に地域エネルギーの供給事業者となる申請書を提出した⁶。ロンドン市の周りの特別区が設置した再エネ発電設備によって発電された電力の余剰を大ロンドン庁が原価で買い上げ、ロンドン市が市の警察、病院などの公共セクターへ販売するという仕組みで、この試みが成功すれば発電サイドを民間セクターへ広げるとしている。

地域共同体エネルギー戦略はこの新しい取り組みを支援すると共に、関係者と共同して更に優れたビジネスモデルの創出に努力するとしている。

4) についてはグリッド接続手続きに時間と金がかかることが、再エネプロジェクト遂行の最大の障害になっている。また、許認可手続きが一貫性を欠き、接続コスト算定が不透明であるとの指摘もなされている。これに対し、コミュニティー・自治省⁷ (Department for Communities and Local Government: DCLG) と共に、関係者との意見交換を図りながら改善に取り組むとしている。

英国の地域共同体による再生可能エネルギー導入量は現在 60MW に留まるが、2020 年までに最大 3GW まで増加し、最大全消費電力の 1.4%を賄える可能性があるの見積もられている。今回発表された地域共同体エネルギー戦略は強力な施策に欠けるきらいはあるが、地域共同体エネルギーを推進する第一歩として評価できる。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

<https://www.gov.uk/government/policy-advisory-groups/electricity-market-reform-off-taker-of-last-resort-advisory-group> 参照

⁶ Licence Lite (Greater London Authority) 参照

((<https://www.london.gov.uk/priorities/environment/tackling-climate-change/energy-supply/licence-lite>

⁷ 2013 年、DCLG は計画立案実務ガイド (Planning Practice Guidance for Renewable and Low Carbon Energy) を制定し、地方自治体が再エネプロジェクトの手続きの迅速化に前向きに取り組むよう指示した。